

# 第 3 7 期報告書

平成 1 4 年 4 月 1 日から

平成 1 5 年 3 月 3 1 日まで

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

監査役監査報告書謄本

株式会社ホンダクリオ東葛

# 営業報告書

平成14年4月1日から

平成15年3月31日まで

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、依然厳しい状況で推移いたしました。前半は輸出の増加や生産の増加に後押しされ景気回復の兆しが見られたものの、デフレからの脱却が図れず、さらには国際情勢の緊迫、米国経済への先行き懸念もあり、株価の下落も深刻なものとなりました。個人消費動向においても、企業倒産の増加による完全失業率の増大と雇用情勢や所得環境の悪化を背景にさらに冷え込んだものとなりました。

このような環境のなかで、平成14年度の新車販売台数は5,868,208台(登録車と軽自動車合計)となり、前期比で0.7%増と2年ぶりに増加いたしました。軽自動車が前期比1.1%減と3年連続で減少したものの、登録車の販売が前期比1.6%と増加し、2年ぶりの増加に繋がり、また登録車の販売が400万台を上回ったのも2年ぶりとなりました。

増加の要因は小型の登録車で、市場環境や消費動向にマッチし、またホンダのフィットの爆発的売れ行きに刺激されたメーカー各社が積極的に投入したこともあり、前期比10.6%の増加となりました。

メーカー別に見ますと、ホンダはフィットが好調に販売台数を伸ばした反面、主力のミニバン各車の販売が苦戦し、国内市場全体が微増のなか、873,128台と前期比2.1%の減少となりました。

当社におきましては、平成13年3月に新規出店いたしました鎌ヶ谷店の順調な伸びがボリュームアップに貢献し、新車販売台数は1,776台(前期比10.1%増)となり、業界平均伸び率を上回る成果をあげることができました。

以上の結果、売上高は47億90百万円(前期比3.6%増)、営業利益は3億39百万円(前期比22.8%増)、経常利益は3億19百万円(前期比4.0%増)、当期純利益は1億87百万円(前期比1.7%減)となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別 部門	第36期		第37期		前期比	
	(平成14年3月期)		(平成15年3月期)			
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減額	増減率(%)
新車販売	3,135,652	67.8	3,194,460	66.7	58,808	101.9
中古車販売	500,542	10.8	509,608	10.6	9,066	101.8
サービス	659,723	14.3	732,878	15.3	73,155	111.1
その他	328,914	7.1	353,733	7.4	24,819	107.5
合計	4,624,832	100.0	4,790,680	100.0	165,848	103.6

- (注) 1. 新車販売については、平成13年6月発売の小型カー「フィット」が好調に販売台数を伸ばした反面、主力のミニバン各車の販売が苦戦し、販売台数については1,776台(前期比10.1%増)となり、売上高は31億94百万円(前期比1.9%増)となりました。
2. 中古車販売については、小売台数335台、卸売台数307台で販売台数は642台(前期比2.6%増)と前期販売台数を若干上回ったものの、低額車の販売比率が高まり、売上高は5億9百万円(前期比1.8%増)となりました。
3. サービスについては、一般整備の順調な伸びのほか、当期より全社的に取り組んだペイントシーラント(新車ボディー塗装面保護加工)も順調な伸びを示し、売上高は7億32百万円(前期比11.1%増)となりました。
4. その他の売上につきましては、ローンによる収益が順調な伸びを示したことと平成13年4月に新設した保険部が2年目を迎えて着実に成果を上げ、売上高は3億53百万円(前期比7.5%増)となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は92百万円であり、その主なものは千葉ニュータウン店隣接地の取得79百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

当期中において、平成14年12月19日を払込期日とする公募増資(発行株式数600,000株)を実施し、1億41百万円の資金調達を行っております。

#### (4) 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、生産の持ち直し、民間設備投資の回復が期待されるものの、雇用情勢や所得環境の悪化などを背景に個人消費も引き続き低調に推移し、国内景気の急速な好転は期待できない状況下にあると思われま

す。当社は株主の皆様方のご理解とご協力のお陰で、前年12月にジャスダック市場に株式を公開させていただくことができました。これからは、名実ともにパブリックカンパニーとしての自覚をより新たにすると同時に、企業のゴーイング・コンサーンとしての責務をしっかりと認識し、安定配当の維持を最優先に、株主の皆様方のご期待により一層お応えすべく、全社を挙げてあらゆる角度から業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

当15年度は、コンプライアンス経営を最重要課題に掲げ、日常の全行動を通じての、CS（顧客満足度）の向上を目指し、拠点当たり2千人の管理顧客の獲得を目標に、営業マンによる既納客、新規客への調子伺い、車検・点検のご案内、各種のご提案など月一回の接触（電話、訪問等）の完全実施の義務づけと、あわせて管理者によるチェック、指導を強化してまいります。

直近の新車販売業界は各メーカーとも低価格志向に向かうなか、販売単価が低下し、台当たりの利益が落ち込んでおりますが、これをどのようにカバーしていくかが、今後の大きな課題となります。当社といたしましては、「顧客を守り、広げる基本活動」を大切に、底辺を上げ、【量 台数】の確保と拡大に努めてまいります。また、新車販売部門のみに依存せず、新設3年目を迎える保険部門の更なる充実、発展に全力を傾注するとともに、収益の大きな柱であるローン利用率の拡大、整備・修理在庫量の増加、促進等を重点的に発展させ新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができる、安定した企業体質の構築と基盤固めを目指し、一層努力してまいります。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第 3 4 期	第 3 5 期	第 3 6 期	第 3 7 期(当期)
		(平成 12 年 3 月期)	(平成 13 年 3 月期)	(平成 14 年 3 月期)	(平成 15 年 3 月期)
売 上 高		3,986,547	4,120,754	4,624,832	4,790,680
経 常 利 益		236,428	209,099	306,758	319,105
当 期 利 益		46,092	123,323	190,504	187,293
1 株当たり当期利益(円)		460.92	1,131.57	811.10	37.98
総 資 産 額		4,933,172	5,207,898	5,698,842	5,653,317
純 資 産 額		628,262	869,597	1,093,589	1,379,836
1 株当たり純資産(円)		6,282.62	6,167.36	3,877.97	281.49

(注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、算出しております。

2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき、算出しております。

3. 第35期の株数は平成12年12月22日付の有償第三者割当21,000株、平成13年2月1日付の子会社株式との株式交換20,000株を発行し、期末の発行済株式総数は141,000株となっております。

4. 第36期の株数は平成13年8月1日付の有償株主割当141,000株を発行し、期末の発行済株式総数は282,000株となっております。

5. 第37期の株数は平成14年8月6日付で株式1株を15株に分割し、平成14年12月19日付の公募新株式発行600,000株により期末の発行済株式総数は4,830,000株となっております。なお、1株当たり当期利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 第37期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2. 会社の概況（平成15年3月31日現在）

### （1）主要な事業内容

本田技研工業株式会社の新車の販売

主要製品 レジェンド、インスパイア、アコード、アコードワゴン、ラグレイト、  
アヴァンシア、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、インサイト、  
パートナー、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア

中古車の販売

部品・用品の販売

自動車の修理

損害保険代理業

### （2）主要な事業所

本 社	千葉県松戸市小金きよしヶ丘
柏 店	千葉県柏市柏
五 香 店	千葉県松戸市五香西
千葉ニュータウン店	千葉県白井市七次台
鎌ヶ谷 店	千葉県鎌ヶ谷市鎌ヶ谷
中古車センター	千葉県松戸市二ツ木

### （3）株式の状況

会社が発行する株式の総数 16,920,000株

発行済株式の総数 4,830,000株

（注）1.平成14年8月6日付をもって株式1株につき15株の分割を行い、発行済株式総数は3,948,000株増加しております。

2.平成14年12月19日ジャスダック市場への上場に伴い新株を発行し、600,000株増加しております。

株 主 数 399名

大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
齋 藤 國 春	2,216,000	45.88	-	-
成 川 槇 一	345,000	7.14	-	-
ホンダクリオ東葛従業員持株会	230,000	4.76	-	-
あいおい損害保険株式会社	225,000	4.66	-	-
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66	-	-
東保興産株式会社	225,000	4.66	-	-
小 嶋 敏	120,000	2.48	-	-
株式会社UFJ銀行	75,000	1.55	-	-
株式会社東京三菱銀行	75,000	1.55	-	-
株式会社千葉銀行	75,000	1.55	-	-

自己株式の取得、処分等および保有  
該当事項はありません。

#### (4) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
	千円	株	%
株式会社UFJ銀行	1,235,006	75,000	1.55
株式会社東京三菱銀行	999,774	75,000	1.55
株式会社千葉銀行	923,801	75,000	1.55

#### (5) 企業結合の状況

##### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	事業内容
株式会社ホンダベルノ東葛	50百万円	100%	自動車の販売・修理・損害保険代理店

##### 企業結合の成果

連結対象会社は上記の重要な子会社に掲げた1社であり、持分法適用会社は該当ありません。

当期の連結売上高は8,566,682千円(前期9,086,335千円)、連結当期純利益は252,629千円(同309,083千円)となりました。

#### (6) 従業員の状況

従業員数(名)		前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男性	70	+9	29.8	5.2
女性	13	-1	27.9	4.4
合計又は平均	83	+8	29.5	5.1

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であります。なお臨時従業員6名は含んでおりません。

### (7) 取締役および監査役

会社における地位および担当又は主な職業		氏 名
代表取締役社長		齋 藤 國 春
常務取締役	管 理 本 部 長	川 合 高 久
取 締 役	営 業 本 部 長	松 下 吉 孝
取 締 役	サ ー ビ ス 部 長	石 塚 俊 之
取 締 役	株式会社ホンダベルノ東葛代表取締役社長	成 川 槇 一
常 勤 監 査 役		柳 澤 正
監 査 役		海 老 名 武 雄

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

#### 1. 就任

監査役柳澤 正は平成 14 年 6 月 27 日開催の第 36 期定時株主総会において選任され就任いたしました。

監査役海老名武雄は平成 14 年 8 月 9 日の臨時株主総会において選任され就任いたしました。

#### 2. 退任

監査役柳澤 正は当社が平成 13 年度中に資本金の額が 1 億円を超えたため「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 26 条第 2 項に基づき、平成 14 年 6 月 27 日開催の第 36 期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

監査役榊 徹は平成 14 年 6 月 11 日に逝去いたしましたため同日付をもって退任いたしました。

#### 3. 地位の変更

常務取締役川合高久は平成 14 年 6 月 27 日開催の第 36 期定時株主総会終了後の取締役会において取締役から常務取締役となりました。

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、平成 15 年 4 月 7 日に本社隣接地の取得を行いました。

取得価格	1 1 9 , 5 6 1 千円
面 積	4 6 5 . 0 0 m <sup>2</sup>

(注) 本営業報告書の記載数字は、金額及び株数については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております



# 貸借対照表

〔平成15年3月31日現在〕

〔単位：千円〕

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,819,190</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,587,135</b>
現金及び預金	510,016	買掛金	345,204
受取手形	2,806,021	短期借入金	2,806,021
売掛金	142,901	1年以内に返済予定	
商品	140,317	の長期借入金	83,520
前払費用	7,011	未払金	22,868
繰延税金資産	15,938	未払費用	14,716
未収入金	201,296	未払法人税等	66,436
その他	403	前受金	21,637
貸倒引当金	4,716	預り金	40,910
		前受収益	160,479
		賞与引当金	25,341
<b>固定資産</b>	<b>1,834,126</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>1,497,873</b>	<b>固定負債</b>	<b>686,345</b>
建物	266,247	長期借入金	269,040
構築物	37,006	退職給付引当金	6,754
機械装置	22,561	役員退職慰労引当金	147,253
車両運搬具	69,536	長期前受収益	263,297
工具器具備品	26,469		
土地	1,065,852	<b>負債合計</b>	<b>4,273,480</b>
建設仮勘定	10,199		
<b>無形固定資産</b>	<b>4,146</b>	<b>【資本の部】</b>	
電話加入権	2,716	<b>資本金</b>	<b>210,300</b>
その他	1,429	<b>資本剰余金</b>	<b>199,711</b>
<b>投資等</b>	<b>332,106</b>	資本準備金	199,711
子会社株式	144,867	<b>利益剰余金</b>	<b>969,824</b>
出資金	469	利益準備金	20,250
長期前払費用	90	特別償却準備金	3,180
繰延税金資産	58,646	別途積立金	650,000
差入保証金	91,858	当期末処分利益	296,394
その他	36,174	(内当期純利益)	(187,293)
		<b>資本合計</b>	<b>1,379,836</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,653,317</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,653,317</b>

〔記載金額は千円未満は切り捨て表示しております。〕

# 損益計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日

[単位：千円]

科 目	金	額
<b>《経常損益の部》</b> <b>【営業損益の部】</b> 営業収益 売上高  営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費		4,790,680   3,758,902 691,921 4,450,824
<b>営業利益</b>		<b>339,856</b>
<b>【営業外損益の部】</b> 営業外収益 受取利息 受取配当金 受取回線使用料 受取経営指導料 その他の営業外収益  営業外費用 支払利息 公開関係費 新株発行費 その他の営業外費用	9 10,000 16,986 12,000 6,526  20,409 32,230 13,209 424	45,522      66,273
<b>経常利益</b>		<b>319,105</b>
<b>《特別損益の部》</b> 特別利益 貸倒引当金戻入益	5,224	5,224
<b>税引前当期利益</b> 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額  <b>当期利益</b> 前期繰越利益  <b>当期末処分利益</b>	139,960 2,924  187,293 109,100  <b>296,394</b>	<b>324,329</b>  137,036  <b>187,293</b> 109,100  <b>296,394</b>

[記載金額は千円未満は切り捨て表示しております。]

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品〔新車及び中古車〕

個別法による原価法を採用しております。

#### (2) 商品〔部品・用品〕

最終仕入原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔付属設備は除く〕については定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

#### (1) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. 収益の計上基準

修理売上高の計上基準については、完成を基準としております。割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建	物	115,874 千円			
構	築	物	94,933 千円		
機	械	装	置	29,946 千円	
車	両	運	搬	具	48,489 千円
器	具	備	品	58,900 千円	
計				348,145 千円	

2. 受取手形は(株)オリエンテーションへ業務委託している割賦債権の代金回収金相当額であります。

3. 担保に供している資産

受	取	手	形	2,806,021 千円
建	物	265,126 千円		
構	築	物	12,083 千円	
土	地	985,989 千円		
計				4,069,221 千円

上記物件について、短期借入金 2,806,021 千円、1 年以内返済予定長期借入金 83,520 千円、長期借入金 269,040 千円の担保に供しております。

#### 4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

保証先	株式会社ホンダベルノ東葛	借入債務	250,000 千円
		私募社債	300,000 千円

5. 一株当たり当期利益 37.98 円

#### 6. 退職給付引当金

退	職	給	付	債	務	29,981 千円
年	金	資	産	23,227 千円		

なお、当社は退職給付算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 損益計算書の注記

1. 子会社との間の取引の明細は次のとおりであります。

子会社に対する売上高	72,526 千円
子会社からの仕入高	19,339 千円
子会社との営業取引以外の取引高	38,986 千円

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の施行により、当期末の貸借対照表の資本の部については、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「特別償却準備金」「別途積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

# 利益処分案

[単位：円]

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	296,394,545
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	503,219
計	296,897,764
これを次のとおり処分いたします	
利益配当金（1株につき10円）	48,300,000
役 員 賞 与 金	20,200,000
（うち監査役賞与金）	(1,700,000)
別 途 積 立 金	150,000,000
次 期 繰 越 利 益	78,397,764